琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄住民の権利拡大（自治権拡大問題）(2)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43441

特

極秘

主管課長へ

本電主管、配付先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

電信写

(配布先○印)

TA 26031　　　　米局長

年	月	日	時	
64	09	02	18 15	発
64	09	03	07 54	着

外務大臣殿

ワシントン　　　　武内　大使

件名　フナダ衆院議長ラスク長官との会談

第2285号　暗　(特秘)

1。8月31日フナダ衆議院議長一行ラスク長官と会談の際（本使同席）同議長よりケネディ・ジョンソン両大統領間に対日政策に相違なきやと質問し、その一例としてオキナワ問題を挙げたところ、ラ長官は両大統領間に何等政策の相違なき旨説明したる後、全くその席限りのオフレコの説明として「従来現地軍政当局において米政府（として）根本政策の理解においてやや不十分な点がないでもなかつたと思われるが、今回新任のワトソン弁務官の選任については米政府として最もしゆうとうな注意を払い最適任者の任命をみた次第である」との趣旨を述べた。

2。しかるにその後フナダ議長は外人記者との会見においてある程度まで右ラスク所信を引用されたため、APがこれを報道した経緯がある。

右につき1日バンディ国務次官補より本使に対し電話をもつて、上記オフレコの部分がAPに伝えられたため国防省との関係が気まずくなるおそれがあり、ラスク長官が心配している旨、およびこれに対して打消し等の措置をとることはかえつて注意をひくこととなり対策に困つているとの趣旨を申し越した。

3。本使よりフナダ議長に上記の旨を伝えて注意をかん起しておいたが、本省においても以上の経緯お含みおき相成りたく、また、本会談に関する本邦新聞の報道ぶりのうち、オキナワに関する上記の点と関連するものあれば、おりかえし御電報あおぎたし。

（了）

伊藤

外務省

特

要写　部

発電係 ㋐ 総第 29212 号
昭和　年　月　日　時　分発

電信課長 ㋐

電信案 (分類 9--3 20-46)

暗　略　平　第 1612 号 (LTF)

~~大臣~~ ~~政務次官~~ 事務次官 外務審議官 官房長 SEP. -7. 1964	主管 アメリカ局長 参事官 主任 北米課長	起案 昭和39年9月3日 起案者 上林 電話番号 721

官房総務参事官

情報文化局長 9.5.

報道課長

在 米 武内 臨時代理 大公使 総領事 宛 椎名 大臣発

転電報 在 大公使 総領事 宛

3 114

件名 船田議長ラスク長官会談の件

貴電第2285号に関し当地新聞の報道振り

別電第1613号の通りで産経及びJAPAN

Timesが比較的大きく報じたが、当方では

今までのところ特に注目を引いていない。

GB-1　外務省　回覧番号

写済

要写　部

発電係 ㋑ 総第 29222 号
昭和　年　月　日　時　分発

電信課長 ㋐

電信案 (分類 9--3 21-03)

暗　略　平　第 1613 号 (LTF)

~~大臣~~ ~~政務次官~~ 事務次官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 主任 北米課長	起案 昭和39年9月3日 起案者 上林 電話番号 721

官房総務参事官

情報文化局長

報道課長

在 米 武内 臨時代理 大公使 総領事 宛 椎名 大臣発

転電報 在 大公使 総領事 宛

3 115

件名 船田衆院議長ラスク長官会談の件

船田議長ラスク長官会談に関する ~~当地~~

~~[illegible]~~ 報道中沖縄に関する部分次の通り。

産経(31日 川中子特派員発)

船田議長は31日約40分間ラスク

GB-1　外務省　回覧番号

(1日夕刊一面中段に比較的大きく
「新政策忠実に実施、ラスク長官言明、沖縄の自治権・拡大」と題し)

写済

長官と極東を中心とする世界情勢について会談した。

席上ラスク長官は「自治権拡大を目標とするケネディ前大統領の新沖縄政策の真意はキャラウエイ高等弁務官のもとでよく理解されていなかったが、それを充分理解しているワトソン高等弁務官が赴任したので、こんごはケネディ新政策を忠実に実施するつもりである」と述べる趣旨の注目すべき発言を行った。

2. 読売（堀川特派員発）
（1月夕刊下段に小さく）

船田議長一行の、ジョンソン政権誕生後以来、たとえば沖縄政策にみられるように米国の対日政策が変ったのではないかとの質問に対し、ラスク長官は

（2日一面冒頭に Rusk assures Funada U.S. not changing F.E. Policy と題し）

沖縄政策については、ベルリンで占領行政の経験を持つワトソン中将を高等弁務官に任命したので、こんごはケネディ声明通りすすめられていくと思うと述べた。

3. Japan Times（Washington A.P.）

Funada asked if there was a change of U.S. Policy toward Okinawa and told Rusk that the situation there was not altogether happy, particularly in view of the late President John F. Kennedy's statement that the U.S. would encourage local autonomy.

Funada quoted Rusk as replying that there has been no U.S. change, but "perhaps a full appreciation was lacking on the part of local administrative authorities". ~~He said~~

4. 朝日は単に会談の事実を報道したのみであり、他の各紙は本件会談に関し全く報道していない。

9/1 産経

新政策、忠実に実施

ラスク米長官言明 沖縄の自治権拡大

【ワシントン三十一日＝川中子真特派員】米欧親善使節団としてワシントン訪問中の船田中衆院議長は三十一日、米国務省で約四十分間ラスク国務長官と極東を中心に世界情勢について会談した。

席上ラスク長官は「自治権拡大を目標とするケネディ前大統領の新沖縄政策の真意は半ッラウエー琉球高等弁務官のもとでよく理解されていなかったが、それをじゅうぶん理解しているワトソン新高等弁務官が赴任したので、こんごはケネディ新政策を忠実に実施するつもりである」という趣旨の注目すべき発言を行なった。

また、ラスク長官は米国の対中共政策への日本の協力を要請し「韓国、台湾、南ベトナム、インドが日本の協力の場である」とのべた。

船田氏らは一日、マクナマラ米国防長官らと会談する予定である。

---

39. 9. 1. 読売（夕刊）

議会の定期協議で米と一致

訪米の船田議長

【ワシントン堀川特派員三十一日発】船田衆議院議長を団長とする欧米親善訪問議員団一行は三十一日午後、ラスク国務長官、マコーマック下院議長をそれぞれ訪問、用談した。会談後の記者会見で船田議長は、両氏との会談内容について次のように語った。

一、ラスク長官に、われわれからのジョンソン政権誕生いらい、たとえば沖縄政策にみられるように対日政策が変わってきたのではないか。南ベトナムおよび極東政策に一貫性がないのではないか—という日本国民の疑問をきいた。

これに対して長官は「沖縄政策については、ベルリンで占領行政の経験をもつワトソン中将を高等弁務官に任命したので、こんごはケネディ声明通りすすめられていくと思う」とのべた。

また長官は南ベトナム政策および極東政策については「中国が干渉しないかぎり、東南アジアの平和は保ちうる」との持論をのべ「アメリカの自由防衛の決意と基本線は変わらない」と強調した。

一、マコーマック下院議長に対しては、われわれから国際議員連盟のほかに日米議員同士が定期的に接触の機会をもつようにしたいと非公式に提案したが議長もこれに賛成、こんご早急に両国議会事務当局の間で具体的話し合いを進めていくことに意見が一致した。

注 1表

日経 1表

毎 2表

朝 2表（カンタン会談）

Rusk Assures Funada U.S. Not Changing F.E. Policy

9/4 2n
Japan Times

WASHINGTON (AP)—Naka Funada, Speaker of the House of Representatives of the Japanese Diet, said Monday he has been reassured by Secretary of State Dean Rusk that the United States does not plan any change of policy toward the Far East as the result of the Vietnam situation.

The 69-year-old speaker, one of the top political figures in the ruling Liberal-Democratic Party, told a news conference it was his feeling that the Asian people are "very concerned whether U.S. policy will be changed."

He said that he agreed with Rusk that if Communist China or North Vietnam would "cease to intervene in the affairs of South Vietnam, stabilization could be achieved in that area."

However, Funada said the U.S. itself should "obtain a clearer grasp of the forces at work—the psychology of the people."

In too many cases, he said, U.S. policy has tended to oscillate of waiver.

By this he said the U.S. had backed at different times different forces at work in the troubled countries.

He cited the case of South Korea where the U.S. initially had not supported the military junta when it came to power, "but then changed its mind."

Funada conferred with Rusk for 45 minutes and also met with House Speaker John W. McCormack. Funada will meet Defense Secretary Robert S. McNamara Tuesday and a number of U.S. senators.

Funada asked if there was a change of U.S. policy toward Okinawa and told Rusk that the situation there was not altogether happy, particularly in view of the late President John F. Kennedy's statement that the U.S. would encourage local autonomy.

Funada quoted Rusk as replying that there has been no U.S. change, but "perhaps a full appreciation was lacking on the part of local administrative authorities." He said Rusk also emphasized the importance of making sure that Communist China does not become overconfident about the success of Peiping's policies in Southeast Asia.

When the speaker asked what the U.S. expected on Japan, Rusk replied only, "That is up to Japan."

Funada was optimistic that Japan and South Korea could bring their negotiations for normalizing diplomatic relations to a successful conclusion, but he did not predict when. On U.S.-Japanese relations he said that after the U.S. presidential election Nov. 4 it may be possible to resolve several pending issues, including aviation and fisheries.